

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月17日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斎藤 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)服部 信司 TEL (052) 871 -6351  
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	45,923	(△4.3)	1,370	(△21.1)	1,515	(△20.2)	241	(△74.6)
18年 3月期	48,000	(3.2)	1,737	(1.2)	1,900	(3.4)	951	(△4.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	29	64	—	—	1.7	4.1	3.0
18年 3月期	108	56	—	—	6.5	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △6百万円 18年 3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期	36,806	14,405	14,405	39.1	1,768	53	
18年 3月期	37,296	14,574	14,574	39.1	1,783	09	

(参考) 自己資本 19年 3月期 14,388百万円 18年 3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	2,795	△2,085	252	3,634
18年 3月期	1,597	△1,427	△412	2,671

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年 3月期	円 7 銭 50	円 8 銭 50	円 16 銭 00	百万円 130	% 14.7	% 0.9
19年 3月期	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	百万円 130	% 54.0	% 0.9
20年 3月期(予想)	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	—	% 14.3	—

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,300	(5.5)	660	(35.7)	680	(17.8)	370	(93.0)	45	48
通期	48,700	(6.0)	1,620	(18.2)	1,670	(10.2)	910	(277.3)	111	85

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 8,781,000株 18年 3月期 8,781,000株

② 期末自己株式数 19年 3月期 645,300株 18年 3月期 645,300株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	22,234	(△4.9)	857	(△1.7)	942	(△4.4)	103	(△75.2)
18年 3月期	23,380	(2.3)	872	(△3.3)	985	(0.2)	419	(△7.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	12	75	—	—
18年 3月期	46	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3月期	23,148		11,881		51.3	1,460	46	
18年 3月期	23,211		12,148		52.3	1,488	32	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,881百万円 18年3月期 — 百万円

## 2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,600	(18.5)	400	(56.3)	430	(35.2)	220	(275.7)	27	04
通期	26,900	(21.0)	970	(13.1)	1,030	(9.3)	530	(410.6)	65	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。印刷業界におきましては、受注競争の激化に起因する単価下落や、用紙価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、お客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力するとともに、原価管理体制を強化し、コスト競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、新規得意先の開拓に加え、きめ細かな営業活動を通じてお客様満足度を高める取組を徹底して進めてまいりました。

しかしながら、印刷事業における単価下落や、物販事業における機材類販売の伸び悩みが影響し、当連結会計年度の売上高は45,923百万円（前期比4.3%減）、営業利益は1,370百万円（前期比21.1%減）、経常利益は1,515百万円（前期比20.2%減）となりました。また、当期純利益につきましては、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、過年度分を特別損失に計上したことなどもあり、241百万円（前期比74.6%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### ① 印刷事業 売上高 29,153百万円（前期比4.5%減）

商業印刷分野を中心にソリューション活動に重点を置き、お客様満足度を高めるような取組を強化し受注確保を図ってまいりました。しかし、印刷業界の競争激化による受注単価下落の影響が大きく、半導体パッケージ用各種マスク類の需要は伸びたものの、売上高は前連結会計年度に比べ4.5%減少する結果となりました。営業利益につきましても、原価低減に努めたものの単価下落分を埋めきれず909百万円と、前連結会計年度比で20.0%減少する結果となりました。

#### ② 物販事業 売上高 17,663百万円（前期比4.0%減）

物販事業におきましても、販売先である印刷業界の設備投資額が全般に減少した影響を受け印刷関連機材類の販売が落込み、売上高は前連結会計年度に比べ4.0%減少いたしました。また、営業利益につきましても385百万円と、前連結会計年度比で30.4%の減少となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業業績の回復や国内外の需要拡大などにより、引続き回復基調を維持するものと予想されます。しかし、印刷業界におきましては、メディアの多様化に加え、競争激化による受注単価の下落、原材料費の値上がりなどにより依然として厳しい経営環境で推移するものと考えております。

このような環境下で、当社グループは現場力を高め、品質向上とコスト低減を推進することに加え、さまざまな局面でお客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動を展開することにより、業績向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高48,700百万円、営業利益1,620百万円、経常利益1,670百万円及び当期純利益910百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し（前期比36.0%増）、3,634百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,198百万円増加し、2,795百万円となりました。これは、売上債権が1,849百万円減少しており、前連結会計年度には売上債権が465百万円増加したことに比べ、2,315百万円少なくなったことが主な要因です。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ657百万円増加し、2,085百万円となりました。この主な要因として、定期預金の払戻による収入が194百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が437百万円増加したことなどがあげられます。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度は412百万円の減少であったことに比べ664百万円増加し、252百万円となりました。これは、社債償還による支出が350百万円ありましたが、短期借入金の収支で667百万円増加したこと及び長期借入金が400百万円増加したことなどが主な要因となっています。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	35.7	37.2	39.1	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	23.0	24.3	27.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.2	3.1	3.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	13.3	15.3	15.8	28.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行なうことを基本とし、業績、配当性向、今後の事業展開に備えるため、企業体質の強化と内部留保の充実など、総合的に勘案して決定する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に、有効活用することを基本方針としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただき、期末配当金につきましても、1株につき8円とさせていただく予定です。

また、翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金と期末配当金を併せて16円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

##### ① 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業及び印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。昨今のメディアの多様化が進む中で、印刷事業は成熟産業となっており、今後大きな成長は望めません。当社グループも半導体関連事業やマルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を定め、これらに基づいて厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 原材料価格の高騰

当社グループの使用する主な原材料には、印刷用紙など市況により価格が変動するものがあります。それらの価格が高騰し、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前よりは防火や耐震対策等を実施していますが、当社グループの設備の多くは近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、東海地震が発生した際には物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の信頼に応じてさまざまなニーズに幅広く対応し、高品質な製品ときめ細かなサービスで、お客様に心から満足していただく」を理念とし、お客様とともに発展することを経営の基本方針としております。

この理念及び基本方針に基づき、各種印刷とその周辺事業を核としながら、さまざまな局面でお客様の抱える問題を一緒になって解決しようとするトータル・ソリューション活動を全グループにわたって展開するとともに、新しい技術を積極的に活用して事業プロセスの改善や事業分野の拡大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはトータル・ソリューション活動の強化に加え、生産性の向上と経費削減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な見地に立ち、印刷及び印刷関連技術と情報処理技術（IT）を核として事業分野を拡大し、多角的な情報創造企業としてゆるぎない地位を確立することが最重要課題であると認識しております。そのためにはさまざまな局面においてお客様の問題解決に寄与し、業績向上に貢献するトータル・ソリューション活動を、より一層強化する必要があると考えます。この活動を通じてお客様満足度を高め、グループ各社がそれぞれの分野で、お客様満足度No.1企業を目指すとともに、現場力を高め、品質管理体制を強化しつつコストダウンの取組みを継続することにより、製品の競争力・収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加えてデータベースやインターネットなどのITを利用した企画提案を通じ、トータル・ソリューション活動を推進いたします。また、従来型の印刷事業が成熟産業となっている現状を理解し、ITを利用した多様なメディアへの対応や半導体関連などの事業分野への取組みを積極的に進めることが不可欠であると理解しています。

物販事業ではデジタル化・IT化などの市場ニーズに的確に応えた自社製品の開発及び自社ブランド機器の研究開発を進めるとともに、E-ビジネスを応用した新しい販売方法にも積極的に取組む所存であります。さらには、印刷関連業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットの発達やメディアの多様化などもあり、成熟産業となっており、大きな成長は見込めない状況です。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りです。

##### ① 営業の強化

トータル・ソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな心のこもった対応をグループ全社員が心がけることにより、お客様満足度を高め、シェア拡大を図ってまいります。

##### ② 現場力の強化

生産設備の更新や製造プロセスの見直し、品質管理の充実を進め、コスト管理の徹底と生産性の向上を追求してまいります。

##### ③ 新製品開発力の強化

半導体パッケージ用マスクの設計開発力、各種コンテンツ類の企画制作力、印刷業界向け自社オリジナル製品開発力を強化するとともに、デジタル処理技術を充実させ、トータル・ソリューション活動を積極的に支援いたします。

④ 人材育成

人材育成が最重要課題の一つであるとの認識に基づき、本年4月からは人材育成を織り込んだ新人事制度への移行を実施いたしました。さらに、計画的なジョブローテーションや教育制度の充実を図るなど、様々な観点から人材育成に取り組んでまいります。

⑤ 企業の社会的責任（CSR）への取組

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護につきましては、お客様の信頼をゆるぎないものとするため、プライバシーマークを取得し、その個人情報保護方針に基づいた管理体制をより一層強化してまいります。

また、環境問題につきましても、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づいて継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提案することで、グローバルな環境保護に貢献する所存です。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	3,441,919		4,419,085		977,166	
2 受取手形及び売掛金	※3.5	15,327,584		13,402,784		△1,924,799	
3 有価証券		200,440		100,294		△100,145	
4 たな卸資産		1,794,344		1,728,947		△65,396	
5 繰延税金資産		298,896		291,769		△7,127	
6 その他		653,631		665,001		11,369	
7 貸倒引当金		△90,000		△73,203		16,797	
流動資産合計		21,626,817	58.0	20,534,680	55.8	△1,092,137	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.3	3,522,382		3,881,785		359,402	
(2) 機械装置及び運搬具		2,081,810		1,936,880		△144,930	
(3) 土地		5,735,948		5,733,317		△2,631	
(4) その他		278,999		800,895		521,896	
有形固定資産合計		11,619,141	31.2	12,352,878	33.6	733,737	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		19,012		—		△19,012	
(2) ソフトウェア		232,248		211,055		△21,193	
(3) 電話加入権		19,712		19,712		—	
(4) その他		4,517		3,084		△1,433	
無形固定資産合計		275,490	0.7	233,852	0.6	△41,637	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.3	2,290,758		2,043,035		△247,722	
(2) 長期貸付金		14,761		15,433		672	
(3) 繰延税金資産		293,519		489,097		195,578	
(4) その他		1,426,953		1,406,325		△20,628	
(5) 貸倒引当金		△250,717		△268,810		△18,092	
投資その他の資産合計		3,775,275	10.1	3,685,081	10.0	△90,194	
固定資産合計		15,669,907	42.0	16,271,812	44.2	601,904	
III 繰延資産							
1 社債発行差金							
		52		—		△52	
繰延資産合計		52	0.0	—	—	△52	
資産合計		37,296,777	100.0	36,806,493	100.0	△490,284	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	11,978,038		11,367,120		△610,917	
2	※3	2,555,556		2,828,110		272,553	
3	※3	613,988		856,112		242,124	
4	※3	350,000		—		△350,000	
5		474,043		415,130		△58,912	
6		81,475		75,943		△5,532	
7		182,079		142,929		△39,150	
8		580,114		545,042		△35,072	
9		—		51,400		51,400	
10		—		22,300		22,300	
11		1,259,890		1,012,206		△247,684	
		流動負債合計	48.5	17,316,294	47.1	△758,891	
II 固定負債							
1	※3	2,031,981		2,253,732		221,751	
2		1,634,421		1,748,200		113,779	
3		—		706,338		706,338	
4		240,739		38,616		△202,123	
5		132,672		44,224		△88,448	
6		591,283		293,452		△297,831	
		固定負債合計	12.4	5,084,563	13.8	453,465	
		負債合計	60.9	22,400,858	60.9	△305,426	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.0	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
	※6	1,937,920	5.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
		1,793,446	4.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
		10,592,028	28.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		748,087	2.0	—	—	—	
V 自己株式							
	※7	△497,020	△1.3	—	—	—	
		資本合計	39.1	—	—	—	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,937,920		—	—
2 資本剰余金		—	—	1,793,446		—	—
3 利益剰余金		—	—	10,631,203		—	—
4 自己株式		—	—	△497,020		—	—
株主資本合計		—	—	13,865,549	37.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	522,697		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	522,697	1.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	17,387		—	—
純資産合計		—	—	14,405,634	39.1	—	—
負債及び純資産合計		—	—	36,806,493	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			48,000,438	100.0		45,923,038	100.0	△2,077,400
II 売上原価			39,039,890	81.3		37,282,941	81.2	△1,756,949
売上総利益			8,960,547	18.7		8,640,096	18.8	△320,451
III 割賦未実現利益								
1 割賦未実現利益戻入額		86,588			67,111			
2 割賦未実現利益繰入額		28,297	58,291	0.1	27,961	39,150	0.1	△19,141
割賦未実現利益調整後の売上総利益			9,018,839	18.8		8,679,247	18.9	△339,592
IV 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		1,030,638			885,516			
2 役員報酬及び給与手当		3,152,173			3,240,854			
3 福利厚生費		484,276			520,375			
4 賞与引当金繰入額		321,874			300,665			
5 役員賞与引当金繰入額		—			51,400			
6 役員退職慰労引当金繰入額		—			10,798			
7 退職給付費用		138,009			144,354			
8 通信費及び旅費交通費		501,673			501,659			
9 貸倒引当金繰入額		93,453			21,983			
10 債務保証損失引当金繰入額		—			22,300			
11 減価償却費		204,360			228,849			
12 その他	※1	1,355,197	7,281,659	15.2	1,380,039	7,308,795	15.9	27,136
営業利益			1,737,180	3.6		1,370,451	3.0	△366,729
V 営業外収益								
1 受取利息		6,333			8,216			
2 受取配当金		12,319			19,875			
3 受取賃貸料		29,406			30,974			
4 負ののれん償却額		131,244			88,448			
5 その他		125,809	305,113	0.6	154,522	302,038	0.6	△3,075
VI 営業外費用								
1 支払利息		100,915			98,871			
2 持分法による投資損失		11,742			6,338			
3 貸倒引当金繰入額		7,000			18,861			
4 その他		22,519	142,177	0.3	32,677	156,748	0.3	14,571
経常利益			1,900,116	3.9		1,515,741	3.3	△384,375

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	386			37,788				
2 投資有価証券売却益		21,115			34,583				
3 貸倒引当金戻入益		94,133			26,946				
4 その他		897	116,532	0.3	7,262	106,581	0.2		△9,950
Ⅷ 特別損失									
1 固定資産除売却損	※3	181,474			56,187				
2 投資有価証券評価損		34,130			15,350				
3 会員権評価損		8,732			56,500				
4 減損損失	※4	10,439			—				
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—			695,540				
6 役員退職慰労金		106,952			25,000				
7 その他		4,245	345,973	0.7	5,265	853,843	1.9		507,869
税金等調整前 当期純利益			1,670,676	3.5		768,479	1.7		△902,196
法人税、住民税 及び事業税		817,622			762,182				
法人税等調整額		△95,871	721,751	1.5	△236,224	525,957	1.2		△195,793
少数株主利益			—	—		1,358	0.0		1,358
少数株主損失			2,116	0.0		—	—		△2,116
当期純利益			951,040	2.0		241,163	0.5		△709,876

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,793,446
II	資本剰余金期末残高		1,793,446
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,843,627
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	951,040	951,040
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	134,239	
	2 役員賞与	68,400	202,639
IV	利益剰余金期末残高		10,592,028

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,592,028	△497,020	13,826,375
連結会計年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当			△134,239		△134,239
役員賞与			△67,750		△67,750
当期純利益			241,163		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	39,174	—	39,174
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	10,631,203	△497,020	13,865,549

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(千円)	748,087	748,087	16,029	14,590,492
連結会計年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		—		△134,239
役員賞与		—		△67,750
当期純利益		—		241,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△224,032
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△225,390	△225,390	1,358	△184,857
平成19年3月31日残高(千円)	522,697	522,697	17,387	14,405,634

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,670,676	768,479	△902,196
2 減価償却費		940,722	886,542	△54,180
3 減損損失		10,439	—	△10,439
4 連結調整勘定償却額		△131,244	—	131,244
5 負ののれん償却額		—	△88,448	△88,448
6 投資有価証券評価損		34,130	15,350	△18,780
7 固定資産処分損益		181,088	18,398	△162,689
8 貸倒引当金の増減額		△28,785	56,079	84,865
9 賞与引当金の増減額		25,599	△35,072	△60,671
10 役員賞与引当金の増減額		—	51,400	51,400
11 退職給付引当金の増減額		113,140	113,779	638
12 役員退職慰労引当金の増減額		—	706,328	706,328
13 受取利息及び受取配当金		△18,652	△28,092	△9,439
14 支払利息		100,915	98,871	△2,043
15 為替差損益		△119	9	129
16 売上債権の増減額		△465,539	1,849,965	2,315,504
17 たな卸資産の増減額		△53,650	66,862	120,512
18 仕入債務の増減額		296,102	△588,129	△884,232
19 未払消費税等の増減額		△11,645	△3,331	8,314
20 役員賞与の支払額		△68,400	△67,750	650
21 その他		△190,121	△132,951	57,169
小計		2,404,654	3,688,290	1,283,636
22 利息及び配当金の受取額		19,664	28,756	9,092
23 利息の支払額		△100,790	△98,894	1,896
24 法人税等の支払額		△726,063	△822,206	△96,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,597,464	2,795,946	1,198,482

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 204,843	△405,148	△200,304
2		553,800	359,200	△194,600
3		△ 1,701,548	△2,139,190	△437,641
4		148,407	64,279	△84,127
5		△ 117,013	△53,193	63,819
6		—	19,306	19,306
7		—	△149,214	△149,214
8		52,549	99,249	46,700
9		—	200,000	200,000
10		△ 190,525	△211,158	△20,633
11		64,365	43,720	△20,645
12		△ 12,249	△17,516	△5,267
13		14,852	15,127	274,855
14		△ 160,941	△98,828	62,112
15		156,460	164,101	7,641
16		△ 22,662	—	22,662
17		△ 8,166	23,857	32,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,427,517	△2,085,408	△657,891
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 394,448	272,553	667,001
2		950,000	1,350,000	400,000
3		△ 833,878	△886,125	△52,247
4		—	△350,000	△350,000
5		△ 134,239	△134,239	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 412,565	252,189	664,754
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		119	△9	△129
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 242,497	962,717	1,205,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,914,286	2,671,789	△242,497
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,671,789	3,634,507	962,717

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社ケー・エム・シー            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社ケー・エム・シー            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社ケー・エム・シー            なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社ケー・エム・シー            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。但し、債券については償却原価法(定額法)。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <hr/> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金に関する内規を整備しましたことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を、役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度において、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更致しました。 なお、過年度分(695,540千円)については、全額を特別損失として計上しております。 これにより営業利益、及び経常利益は、10,798千円減少し、税金等調整前当期純利益は、695,540千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が10,439千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,388,247千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれんと表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額と表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額と表示しております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 10,915,564千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,850,820千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156,513千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 150,175千円
※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 受取手形 698,817千円 建物及び構築物 125,852千円 土地 371,995千円 投資有価証券 83,882千円 計 1,310,547千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 1,380,900千円 一年内返済予定の長期借入金 339,988千円 一年内償還予定社債 350,000千円 長期借入金 529,960千円 計 2,600,848千円	※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 受取手形 554,622千円 建物及び構築物 15,244千円 土地 45,842千円 投資有価証券 56,065千円 計 701,774千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 1,260,000千円 一年内返済予定の長期借入金 203,364千円 長期借入金 718,263千円 計 2,181,627千円
4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 667,088千円 顧客のリース債務に対する債務保証 729,652千円	4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 666,999千円 顧客のリース債務に対する債務保証 643,395千円
	※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 491,759千円 支払手形 1,868,425千円
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,781千株であります。	※6 同左
※7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 645千株であります。	※7 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は236,736千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は226,651千円です。						
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳						
機械及び装置 381千円	機械及び装置 5,000千円						
車両運搬具 5千円	土地 32,788千円						
計 386千円	計 37,788千円						
※3 固定資産除売却損の内訳	※3 固定資産除売却損の内訳						
(除却)	(除却)						
建物及び建物附属設備 102,084千円	建物及び建物附属設備 11,617千円						
構築物 1,398千円	構築物 72千円						
機械及び装置 11,449千円	機械及び装置 3,592千円						
車両運搬具 449千円	車両運搬具 1,946千円						
工具器具備品 1,469千円	工具器具備品 1,345千円						
ソフトウェア 1,800千円	計 18,575千円						
建物及び建物附属設備撤去費用 50,000千円							
計 168,651千円							
(売却)	(売却)						
機械及び装置 12,299千円	建物及び建物附属設備 17,292千円						
車両運搬具 524千円	機械及び装置 20,181千円						
計 12,823千円	車両運搬具 139千円						
	計 37,612千円						
※4 減損損失							
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県多気郡</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県多気郡	
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	三重県多気郡					
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行なっておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失 10,439千円を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,300	—	—	645,300

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,153	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,441,919千円	現金及び預金勘定	4,419,085千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△770,130千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△784,578千円
現金及び現金同等物	<u>2,671,789千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,634,507千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,524,564	17,475,873	48,000,438	—	48,000,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,823	929,550	941,373	(941,373)	—
計	30,536,388	18,405,424	48,941,812	(941,373)	48,000,438
割賦未実現利益調整額	—	58,291	58,291	—	58,291
営業費用	29,399,760	17,910,298	47,310,058	(988,508)	46,321,549
営業利益	1,136,627	553,417	1,690,045	47,134	1,737,180
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	27,102,143	9,677,203	36,779,347	517,429	37,296,777
減価償却費	911,208	46,152	957,361	(16,638)	940,722
資本的支出	1,234,387	128,798	1,363,186	(45,006)	1,318,180

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は 890,343千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,143,939	16,779,098	45,923,038	—	45,923,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,670	884,525	894,195	(894,195)	—
計	29,153,610	17,663,623	46,817,234	(894,195)	45,923,038
割賦未実現利益調整額	—	39,150	39,150	—	39,150
営業費用	28,243,837	17,317,401	45,561,238	(969,501)	44,591,737
営業利益	909,772	385,372	1,295,145	75,305	1,370,451
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	26,997,521	9,511,899	36,509,421	297,071	36,806,493
減価償却費	841,389	57,508	898,898	(12,356)	886,542
資本的支出	1,656,519	94,427	1,750,946	(10,891)	1,740,054

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は773,674千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」、及び「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用し、また役員退職慰労引当金を計上しております。

役員賞与に関する会計基準の適用により、営業費用が「印刷事業」で35,400千円、「物販事業」で16,000千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

また役員退職慰労引当金の計上により、営業費用が「印刷事業」で2,570千円、「物販事業」で8,228千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度…在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

当連結会計年度…在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度…海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

当連結会計年度…海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,359,483千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">380,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740,248千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">757,319千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,538千円</td> </tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,602,164千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,709千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">393,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,431,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824,708千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42,419千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置	2,359,483千円	工具、器具及び備品	380,764千円	計	2,740,248千円	機械及び装置	757,319千円	工具、器具及び備品	169,219千円	計	926,538千円	機械及び装置	1,602,164千円	工具、器具及び備品	211,545千円	計	1,813,709千円	1年以内	393,686千円	1年超	1,431,021千円	計	1,824,708千円	支払リース料	445,980千円	減価償却費相当額	401,061千円	支払利息相当額	42,419千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,409,047千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">381,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790,773千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">708,097千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,031千円</td> </tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,700,949千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864,741千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">373,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,492,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,780千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">458,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">413,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; 同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; 同左</p>	機械及び装置	2,409,047千円	工具、器具及び備品	381,726千円	計	2,790,773千円	機械及び装置	708,097千円	工具、器具及び備品	217,934千円	計	926,031千円	機械及び装置	1,700,949千円	工具、器具及び備品	163,791千円	計	1,864,741千円	1年以内	373,229千円	1年超	1,492,550千円	計	1,865,780千円	支払リース料	458,652千円	減価償却費相当額	413,896千円	支払利息相当額	45,231千円
機械及び装置	2,359,483千円																																																												
工具、器具及び備品	380,764千円																																																												
計	2,740,248千円																																																												
機械及び装置	757,319千円																																																												
工具、器具及び備品	169,219千円																																																												
計	926,538千円																																																												
機械及び装置	1,602,164千円																																																												
工具、器具及び備品	211,545千円																																																												
計	1,813,709千円																																																												
1年以内	393,686千円																																																												
1年超	1,431,021千円																																																												
計	1,824,708千円																																																												
支払リース料	445,980千円																																																												
減価償却費相当額	401,061千円																																																												
支払利息相当額	42,419千円																																																												
機械及び装置	2,409,047千円																																																												
工具、器具及び備品	381,726千円																																																												
計	2,790,773千円																																																												
機械及び装置	708,097千円																																																												
工具、器具及び備品	217,934千円																																																												
計	926,031千円																																																												
機械及び装置	1,700,949千円																																																												
工具、器具及び備品	163,791千円																																																												
計	1,864,741千円																																																												
1年以内	373,229千円																																																												
1年超	1,492,550千円																																																												
計	1,865,780千円																																																												
支払リース料	458,652千円																																																												
減価償却費相当額	413,896千円																																																												
支払利息相当額	45,231千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,173千円</td> </tr> </table>	1年以内	32,413千円	1年超	42,760千円	計	75,173千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,229千円</td> </tr> </table>	1年以内	31,351千円	1年超	10,878千円	計	42,229千円																																																
1年以内	32,413千円																																																												
1年超	42,760千円																																																												
計	75,173千円																																																												
1年以内	31,351千円																																																												
1年超	10,878千円																																																												
計	42,229千円																																																												

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度…該当事項はありません。

当連結会計年度…該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	625,405	1,907,672	1,282,266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	625,405	1,907,672	1,282,266
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	107,703	84,365	△23,338
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	107,703	84,365	△23,338
合計	733,109	1,992,037	1,258,928

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

91,590千円

社債

251,057千円

342,647千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価評価されていない株式34,130千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	200,000	50,000	—	—
合計	200,000	50,000	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	545,731	1,501,309	955,578
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	545,731	1,501,309	955,578
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	270,761	194,371	△76,389
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	270,761	194,371	△76,389
合計	816,492	1,695,680	879,188

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	98,600千円
国債	50,000千円
社債	148,873千円
	297,474千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価評価されていない株式15,350千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債	50,000	—	—	—
社債	50,000	—	100,000	—
合計	100,000	—	100,000	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,783円09銭	1株当たり純資産額	1,768円53銭
1株当たり当期純利益	108円56銭	1株当たり当期純利益	29円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	14,405,634
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,388,247
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	17,387
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	—	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	8,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	951,040	241,163
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,290	241,163
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	67,750	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	67,750	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,602,309		1,636,128		33,818	
2	※8	2,256,147		1,869,328		△386,819	
3	※2	4,852,576		4,889,680		37,104	
4		115,814		96,275		△19,538	
5		36,691		36,222		△468	
6		430,202		429,670		△531	
7		26,049		34,091		8,041	
8		14,932		15,462		529	
9		205,631		241,447		35,815	
10		190,019		218,160		28,141	
11		400,981		398,463		△2,518	
12		88,105		60,477		△27,627	
13		△36,628		△110,430		△73,801	
		流動資産合計	43.9	9,814,976	42.4	△367,856	
II 固定資産							
1	※1.3						
(1)		2,501,250		2,848,030		346,779	
(2)		60,005		84,101		24,096	
(3)		1,234,044		1,017,098		△216,946	
(4)		32,586		32,394		△192	
(5)		169,065		161,596		△7,469	
(6)		3,943,462		3,940,462		△3,000	
(7)		50,175		588,000		537,824	
		有形固定資産合計	34.4	8,671,683	37.5	681,093	
2							
(1)		19,012		—		△19,012	
(2)		196,982		168,726		△28,255	
(3)		6,049		6,049		—	
		無形固定資産合計	1.0	174,776	0.7	△47,267	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,811,136		1,562,930		△248,205	
(2) 関係会社株式		2,127,136		2,109,276		△17,859	
(3) 長期貸付金		632		39		△592	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		12,971		12,722		△249	
(5) 関係会社長期貸付金		103,939		74,171		△29,768	
(6) 長期前払費用		37,378		16,287		△21,090	
(7) 破産更生等債権		65,264		84,097		18,833	
(8) 差入保証金		446,551		412,998		△33,552	
(9) 保険積立金		214,276		141,362		△72,913	
(10) 繰延税金資産		—		105,815		105,815	
(11) その他		100,000		106,000		6,000	
(12) 貸倒引当金		△103,502		△138,835		△35,333	
投資その他の資産合計		4,815,785	20.7	4,486,866	19.4	△328,918	
固定資産合計		13,028,419	56.1	13,333,326	57.6	304,907	
資産合計		23,211,251	100.0	23,148,303	100.0	△62,948	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2, 8	3,453,054		3,114,726		△338,328	
2 買掛金	※2	1,873,017		1,787,774		△85,243	
3 短期借入金	※1	1,710,000		2,348,000		638,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※1	252,400		196,800		△55,600	
5 未払金		642,457		418,719		△223,737	
6 未払法人税等		233,024		306,000		72,975	
7 未払消費税等		52,694		48,042		△4,652	
8 未払費用		141,250		163,844		22,594	
9 預り金		43,500		50,112		6,612	
10 賞与引当金		359,415		329,659		△29,756	
11 役員賞与引当金		—		27,800		27,800	
12 その他		55,722		37,112		△18,610	
流動負債合計		8,816,537	38.0	8,828,592	38.2	12,055	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	580,000		616,400		36,400	
2 長期未払金		408,017		210,098		△197,919	
3 退職給付引当金		1,043,877		1,133,071		89,194	
4 役員退職慰労引当金		—		467,270		467,270	
5 預り保証金		12,170		10,950		△1,220	
6 繰延税金負債		202,123		—		△202,123	
固定負債合計		2,246,187	9.7	2,437,790	10.5	191,602	
負債合計		11,062,725	47.7	11,266,382	48.7	203,657	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※4		1,937,920	8.3	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,793,446			—		
資本剰余金合計			1,793,446	7.7	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			279,983		—		—
2 任意積立金							
(1) 資産圧縮記帳積立金		363,432			—		
(2) 特別償却準備金		5,596			—		
(3) 別途積立金		7,000,000	7,369,029		—	—	—
3 当期末処分利益			585,853		—		—
利益剰余金合計			8,234,865	35.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			679,314	2.9	—	—	—
V 自己株式	※5		△497,020	△2.1	—	—	—
資本合計			12,148,526	52.3	—	—	—
負債及び資本合計			23,211,251	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,937,920	8.3	—	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		1,793,446			
	資本剰余金合計	—	—	1,793,446	7.7	—	
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		279,983			
	(2) その他利益剰余金						
	資産圧縮記帳積立金	—		338,893			
	特別償却準備金	—		588			
	別途積立金	—		7,300,000			
	繰越利益剰余金	—		244,961			
	利益剰余金合計	—	—	8,164,425	35.3	—	
4	自己株式	—	—	△497,020	△2.1	—	
	株主資本合計	—	—	11,398,772	49.2	—	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価 差額金	—	—	483,148		—	
	評価・換算差額等合計	—	—	483,148	2.1	—	
	純資産合計	—	—	11,881,920	51.3	—	
	負債及び純資産合計	—	—	23,148,303	100.0	—	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			23,380,655	100.0		22,234,653	100.0		△1,146,002
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		128,018			115,814			△12,203	
2 当期製品製造原価		18,875,037			17,738,373			△1,136,664	
計		19,003,055			17,854,187			△1,148,867	
3 製品期末たな卸高		115,814	18,887,241	80.8	96,275	17,757,911	79.9	△19,538	△1,129,329
売上総利益			4,493,414	19.2		4,476,741	20.1		△16,672
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		750,140			606,012			△144,128	
2 広告宣伝費		22,436			30,909			8,472	
3 貸倒引当金繰入額		30,000			38,243			8,243	
4 役員報酬及び給与手当		1,452,177			1,520,788			68,611	
5 賞与引当金繰入額		159,433			143,642			△15,791	
6 役員賞与引当金繰入額		—			27,800			27,800	
7 退職給付費用		64,488			69,954			5,466	
8 法定福利費及び厚生費		216,307			237,184			20,877	
9 交際費		133,423			117,281			△16,142	
10 通信費及び旅費交通費		205,012			208,405			3,393	
11 賃借料		106,876			135,862			28,986	
12 減価償却費		103,475			115,376			11,901	
13 その他	※2	376,857	3,620,629	15.5	367,632	3,619,093	16.3	△9,225	△1,536
営業利益			872,784	3.7		857,648	3.8		△15,136
IV 営業外収益	※1								
1 受取利息		6,884			6,652			△232	
2 受取配当金		38,629			38,443			△186	
3 受取賃貸料		104,129			98,136			△5,993	
4 受取保険金		28,174			62,777			34,603	
5 投資事業組合運用益		24,246			—			△24,246	
6 その他		34,387	236,452	1.0	33,077	239,087	1.0	△1,310	2,635
V 営業外費用									
1 支払利息		52,508			49,946			△2,562	
2 貸貸費用		48,063			45,400			△2,663	
3 貸倒引当金繰入額		22,128			56,634			34,506	
4 その他		1,085	123,784	0.5	2,538	154,519	0.7	1,453	30,735
経常利益			985,452	4.2		942,216	4.2		△43,236

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	386		32,788		32,402	
2 投資有価証券売却益		12,969		34,548		21,579	
3 貸倒引当金戻入益		49,376		2,242		△47,134	
4 前期損益修正益		—	62,732	6,900	76,480	6,900	13,748
			0.3		0.3		
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	174,249		51,745		△122,504	
2 投資有価証券評価損		—		15,200		15,200	
3 関係会社株式評価損		—		17,859		17,859	
4 会員権評価損		2,900		24,000		21,100	
5 減損損失	※5	10,439		—		△10,439	
6 役員退職慰労金		66,952		25,000		△41,952	
7 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—		467,270		467,270	
8 その他		3,457	257,998	3,519	604,594	62	346,596
			1.1		2.7		
税引前当期純利益			790,187		414,101		△376,086
			3.4		1.8		
法人税、住民税 及び事業税		445,695		512,245		66,550	
法人税等調整額		△74,766	370,929	△201,943	310,302	△127,177	△60,627
			1.6		1.4		
当期純利益			419,257		103,799		△315,458
			1.8		0.4		
前期繰越利益			227,613		—		—
中間配当額			61,017		—		—
当期末処分利益			585,853		—		—

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			585,853
II 任意積立金取崩額			
1 資産圧縮記帳積立金 取崩額		22,507	
2 特別償却準備金取崩額		1,866	24,373
合計			610,226
III 利益処分額			
1 配当金		69,153	
2 役員賞与金 (うち監査役に対する 賞与金)		40,000 (1,300)	
3 任意積立金 別途積立金		300,000	409,153
IV 次期繰越利益			201,073

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		資本準備金		
		利益準備金	その他利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,954,882		△497,020	11,469,211
事業年度中の変動額(千円)							
剰余金の配当				△134,239			△134,239
役員賞与				△40,000			△40,000
当期純利益				103,799			103,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△70,439	—		△70,439
平成19年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	279,983	7,884,442	△497,020		11,398,772

項目	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	679,314	679,314	12,148,526
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当			△134,239
役員賞与			△40,000
当期純利益			103,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△196,166	△196,166	△196,166
事業年度中の変動額合計(千円)	△196,166	△196,166	△266,606
平成19年3月31日残高(千円)	483,148	483,148	11,881,920

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮記帳 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	363,432	5,596	7,000,000	585,853	7,954,882
事業年度中の変動額(千円)					
剰余金の配当				△134,239	△134,239
役員賞与				△40,000	△40,000
当期純利益				103,799	103,799
資産圧縮記帳積立金の取崩	△24,539			24,539	—
特別償却準備金の取崩		△5,007		5,007	—
別途積立金の積立			300,000	△300,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,539	△5,007	300,000	△340,891	△70,439
平成19年3月31日残高(千円)	338,893	588	7,300,000	244,961	7,884,442

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益は27,800千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度において、役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度において内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、過年度分(467,270千円)については、全額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、467,270千円減少しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が10,439千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準委員会適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,881,920千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は1,349千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「投資事業組合運用益」の金額は14,111千円であります。</p>	<p>_____</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,719千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,882千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93,601千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">860,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">220,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,110,000千円</td></tr> </table>	建物	6,719千円	土地	3,000千円	投資有価証券	83,882千円	計	93,601千円	短期借入金	860,000千円	一年内返済予定の長期借入金	220,000千円	長期借入金	30,000千円	計	1,110,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">56,065千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,065千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,160,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,390,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	56,065千円	計	56,065千円	短期借入金	1,160,000千円	一年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	200,000千円	計	1,390,000千円
建物	6,719千円																												
土地	3,000千円																												
投資有価証券	83,882千円																												
計	93,601千円																												
短期借入金	860,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	220,000千円																												
長期借入金	30,000千円																												
計	1,110,000千円																												
投資有価証券	56,065千円																												
計	56,065千円																												
短期借入金	1,160,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	30,000千円																												
長期借入金	200,000千円																												
計	1,390,000千円																												
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">11,388千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">54,203千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">121,887千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">159,597千円</td></tr> </table>	受取手形	11,388千円	売掛金	54,203千円	支払手形	121,887千円	買掛金	159,597千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">32,334千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">150,049千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">204,334千円</td></tr> </table>	売掛金	32,334千円	支払手形	150,049千円	買掛金	204,334千円														
受取手形	11,388千円																												
売掛金	54,203千円																												
支払手形	121,887千円																												
買掛金	159,597千円																												
売掛金	32,334千円																												
支払手形	150,049千円																												
買掛金	204,334千円																												
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,660,014千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,367,053千円</p>																												
<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">29,592千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 8,781千株</td></tr> </table>	普通株式	29,592千株	発行済株式の総数	普通株式 8,781千株	<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">29,592千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 8,781千株</td></tr> </table>	普通株式	29,592千株	発行済株式の総数	普通株式 8,781千株																				
普通株式	29,592千株																												
発行済株式の総数	普通株式 8,781千株																												
普通株式	29,592千株																												
発行済株式の総数	普通株式 8,781千株																												
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式645千株であります。</p>	<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式645千株であります。</p>																												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が679,314千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																													
<p>7 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社光文堂</td><td style="text-align: right;">1,533,048千円</td></tr> <tr><td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td><td style="text-align: right;">667,088千円</td></tr> <tr><td>株式会社ストリーム</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> </table>	株式会社光文堂	1,533,048千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	667,088千円	株式会社ストリーム	40,000千円	<p>7 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社光文堂</td><td style="text-align: right;">1,109,995千円</td></tr> <tr><td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td><td style="text-align: right;">654,337千円</td></tr> <tr><td>株式会社ストリーム</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table>	株式会社光文堂	1,109,995千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	654,337千円	株式会社ストリーム	50,000千円																
株式会社光文堂	1,533,048千円																												
株式会社光文堂の顧客の借入金	667,088千円																												
株式会社ストリーム	40,000千円																												
株式会社光文堂	1,109,995千円																												
株式会社光文堂の顧客の借入金	654,337千円																												
株式会社ストリーム	50,000千円																												
	<p>※8 期末日満期手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">127,604千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">593,980千円</td></tr> </table>	受取手形	127,604千円	支払手形	593,980千円																								
受取手形	127,604千円																												
支払手形	593,980千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 関係会社との取引 受取利息 6,021千円 受取賃貸料 82,899千円 受取配当金 27,000千円	※1 関係会社との取引 受取利息 5,655千円 受取賃貸料 76,223千円 受取配当金 23,000千円						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、195,736千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、199,051千円 であります。						
※3 固定資産売却益の内訳 (売却) 機械及び装置 381千円 車両運搬具 5千円 計 386千円	※3 固定資産売却益の内訳 (売却) 土地 32,788千円 計 32,788千円						
※4 固定資産除売却損の内訳 (除却) 建物及び建物附属設備 102,022千円 構築物 1,398千円 機械及び装置 6,520千円 車両運搬具 306千円 工具、器具及び備品 1,321千円 建物及び建物附属設備撤去費用 50,000千円 計 161,568千円 (売却) 機械及び装置 12,299千円 車両運搬具 382千円 計 12,681千円	※4 固定資産除売却損の内訳 (除却) 建物及び建物附属設備 11,440千円 構築物 72千円 機械及び装置 2,110千円 工具、器具及び備品 637千円 計 14,260千円 (売却) 建物及び建物附属設備 17,292千円 機械及び装置 20,181千円 車両運搬具 11千円 計 37,484千円						
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を 計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県多気郡</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピング を行なっておりますが、現在未稼働で今後も事 業の用に供する予定のないものについては遊休資 産としてグルーピングしております。 上記の資産について、遊休状態にあり今後も使 用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が 帳簿価額を下回っているため、減損損失 10,439 千円を計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価 額を合理的に調整した正味売却価額により測定し ております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県多気郡	
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	三重県多気郡					

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,300	—	—	645,300

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
＜取得価額相当額＞	＜取得価額相当額＞
機械及び装置 1,609,103千円	機械及び装置 1,666,009千円
工具、器具及び備品 87,429千円	工具、器具及び備品 99,946千円
計 1,696,532千円	計 1,765,955千円
＜減価償却累計額相当額＞	＜減価償却累計額相当額＞
機械及び装置 673,717千円	機械及び装置 540,398千円
工具、器具及び備品 51,098千円	工具、器具及び備品 59,057千円
計 724,816千円	計 599,455千円
＜期末残高相当額＞	＜期末残高相当額＞
機械及び装置 935,385千円	機械及び装置 1,125,611千円
工具、器具及び備品 36,330千円	工具、器具及び備品 40,889千円
計 971,716千円	計 1,166,500千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 251,162千円	1年以内 239,220千円
1年超 750,715千円	1年超 950,945千円
計 1,001,877千円	計 1,190,165千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 330,294千円	支払リース料 303,629千円
減価償却費相当額 296,582千円	減価償却費相当額 273,318千円
支払利息相当額 27,496千円	支払利息相当額 29,315千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
＜減価償却費相当額の算定方法＞	＜減価償却費相当額の算定方法＞
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
＜利息相当額の算定方法＞	＜利息相当額の算定方法＞
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,488円32銭	1株当たり純資産額	1,460円46銭
1株当たり当期純利益	46円61銭	1株当たり当期純利益	12円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,881,920
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,881,920
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	—	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	8,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	419,257	103,799
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,257	103,799
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	40,000	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	40,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補 (6月28日開催の定時株主総会にて選任予定)
  - 取締役 服部 良次 (現 執行役員経営統括本部副本部長兼関東管理部長)
  - 取締役 松村 泰宏 (現 執行役員関西営業本部長兼トータルソリューション部長)
- ・ 退任予定取締役
  - 常務取締役 白倉 進 (当社顧問に就任予定)
- ・ 昇任取締役候補
  - 常務取締役 服部 信司 (現 取締役経営統括本部長)
  - 常務取締役 福浦 徹 (現 取締役中部事業部製造本部長)

#### ③就任予定日

平成19年6月28日